

令和 5 年 6 月 20 日現在

機関番号：62615

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K22033

研究課題名（和文）高等教育大衆化時代における「研究のマス化」現象の理論的定式化

研究課題名（英文）Theory formation of "Massification of Research" in the age of Higher Education Massification

研究代表者

船守 美穂（Funamori, Miho）

国立情報学研究所・情報社会相関研究系・准教授

研究者番号：70377141

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は当初、「研究のマス化（仮称）」に伴う学術システムの歪みをもたらされるメカニズムやその理論的に定式化を当初の目的としていた。しかし、欧州を中心に、オープンサイエンスの流れに乗じた研究評価改革の議論が大きく進展したため、本研究では、研究活動の大衆化とプロフェッショナリズムの消失までの過程に留まらず、その後の研究活動の転換プロセスや、転換した後の学術システムの方向性も含め、変化の過程を追ひ、国内に紹介することで、学術システム転換に向けた議論に寄与した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本を含む、世界のアカデミアは、戦後の大幅な規模拡大をもたらした学術システムの歪みにより苦しんでいる。研究者は任期付きのポジションの渡り歩きを余儀なくされ、そのたびに論文業績を求められ、研究の質ではなく量で判断されている。学術が学際化とタコツボ化し、学術を育て発展させるべき研究コミュニティも消失し、非人間的な環境となっている。

このような世界的現象に対して、EUが大がかりな研究評価改革を通じて、学術システムの転換を図ろうとしている。本研究は、このような動きやそのメカニズムに迫るものであり、国内における学術システムの転換に向けて示唆を提供するものである。

研究成果の概要（英文）：Initially, this research intended to formulate the mechanism how the academic systems are distorted by the "massification of research (provisional name)." However, as the discussions on research assessment reform developed rapidly during this research project, this research decided to widen its scope to include also the subsequent transformation process and the direction of research activities. By following the process of change and reporting the developments to Japan, this research was able to contribute to the discussion for the transformation of the academic system in Japan.

研究分野：高等教育・学術政策

キーワード：研究のマス化 研究評価改革 オープンサイエンス 即時オープンアクセス データプロフェッショナル チームサイエンス 多面的な研究評価 量的指標

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

大学の進学率の拡大の結果として生じた高等教育の大衆化の影響が、大学の研究機能にも及ぶようになってきている。研究者数および研究活動そのものの規模が大きく拡大したことにより、アカデミアと社会との関係性が変化すると共に、ギルドとも言えた学術コミュニティにほころびが生じてきているのである。

研究内容においては文理融合に始まり、学際領域、問題解決型の研究というように、学問領域の垣根が下がり、かつ社会の課題解決に通じる内容が求められるようになってきている。他方で伝統的な学問領域においては研究内容がタコソボ化し、全体を俯瞰した洞察がなされなくなってきている。同じ学問領域であっても他の研究者の研究内容が理解できなくなり、研究がその内容や質ではなく、もっぱら論文数や引用数などの量的指標で評価するようになった。つまり全般的に、学術評価におけるプロフェッショナリズムが消失しつつある。

一方で世界的な論文量産から、査読が追いつかなくなり、2013年のG8の共同宣言以来、世界的に推進されている「オープンサイエンス」においては、オープン査読やカスケード査読、そしてSNSなどで論文の社会的インパクトを評価するaltmetricsなどが模索されている。しかしこのような代替的な研究評価は、政府や研究助成機関、出版社などの非アカデミックな主体により推進されており、高等教育機関を初等中等教育から区別するはずの「研究機能」という根幹の使命がすでに、アカデミアのコントロールから離れていることが見て取れる。

2. 研究の目的

本研究はこうした高等教育の研究活動の大衆化とプロフェッショナリズムの消失、社会との関係性の変化を「研究のマス化(仮称)」という視点から捉え、これらがどのような側面に現れ、どのような指標で表現されるか、またどのようなメカニズムによりこれらがもたらされているかを理論的に定式化することを当初の目的としていた。

他方、本研究課題の期間中に、このような問題意識を対象とした、特に研究評価のあり方とこれに直結する学術雑誌のオープンアクセスに関わる議論が世界において大きく進展したため、本研究では、研究活動の大衆化とプロフェッショナリズムの消失までの過程に留まらず、その後の研究活動の転換プロセスや、転換した後の学術システムの方角性も含め、変化の過程を追うこととした。このため、研究の深みは当初想定していたより浅くなったが、研究のスコープや日本の学術に与える示唆は、よりインパクトのあるものとなっている。

3. 研究の方法

文献調査および、国際会議及び豪州出張による情報収集、自身の国内外における研究発表を通じた参加者との意見交換による。特に、世界における学術論文の「即時オープンアクセス」の流れを形成したEUのcOAlition Sによる「プランS」イニシアティブおよび、研究者および研究活動の多面的な評価に向けた流れを形成した「研究評価改革のためのパリ宣言」(2022年2月)とその宣言を受けて発足した「研究評価促進連合(CoARA)」、欧州の動きに釣られて米国にて2022年8月に発表された「即時OA方針」についての海外動向調査とその調査結果に基づく検討を集中的に行った。

なお、当初は、国内の学術関係者とのインタビュー調査なども想定されていたが、インタビュー調査が予定されていた時期に新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きかったことと、「2. 研究の目的」において触れたように、国際的な議論の進展に伴う研究スコープの拡大により、オンラインの国際会議への参加や海外出張などの、海外からの情報収集の方が有用な知見を得られると判断し、研究の方法を切り替えたという経緯がある。

4. 研究成果

(1) 研究の主な成果

研究課題期間中に突出して動きのあった研究評価や学術雑誌のオープンアクセスに関わる国際的な議論について、複数の論文発表や研究発表等を行い、国内の学術および政府関係者に注意喚起を行った。特に、文部科学省「政策評価から俯瞰するオープンサイエンス時代の研究評価の論点検討会」における委員としての貢献及び、日本学術会議「回答 研究DXの推進 - 特にオープンサイエンス、データ利活用推進の視点から - に関する審議について」(2022年12月23日)の分担執筆は、国内の研究評価のあり方を捉え直すための材料提供という観点から、意義深い貢献であったと考える。

以下に、世界的な研究評価改革の流れにつながった主要な潮流を紹介する。

- **前史 1：電子ジャーナルの発達による量的研究評価指標の隆盛とそれへの批判**

研究成果は高度に専門的な内容のため、研究評価は従来、同じ分野の研究者が他の研究者の論文の査読を担うことを通じてなされていた。このような専門家による研究評価は質が高い一方、分野外の立場の者からはその評価の正当性や妥当性の判断が難しかった。このため、デジタル化の進展に伴い電子ジャーナルが発達し、論文間の被引用数の自動計測という方法で、当該論文の研究インパクト(=当該論文の参照の度合い)が擬似的に評価可能となると、論文数や被引用数などの量的指標が研究評価において幅広く利用されるようになった。

一方、世界大学ランキングなどにより、政府がこうした量的指標について大学に目標を課すようになったこと、これに伴い、大学等における研究者任用などの場面においてもこれらの量的指標が参照されるようになったことから、アカデミアにおいては「優れた研究」ではなく、「量的指標を最大化」するような研究行動が顕著となった。多くは、細切れな研究発表や、成果の出しやすい研究テーマの選定に留まったが、業績輩出のプレッシャーからデータ捏造といった不正行為に及び研究者も出現した。

本来、論文数や被引用数といった量的指標は、研究成果のインパクトを測るための一つの代替指標に過ぎず、当該研究の学術的・社会的意義は研究の内容からしか判断し得ない。そのような問題意識から、「研究評価に関するサンフランシスコ宣言(DORA)」や「研究計量に関するライデン声明」などの声明が発表されたが、量的指標が専門外の者からも直感的に理解しやすかったため、研究評価における量的指標の利用が縮小することはなかった。

- **前史 2：学術雑誌購読料高騰に対抗するためのオープンアクセス運動**

一方、学術雑誌は研究者が他の研究者の研究内容とその成果を把握する媒体として、また、自身の研究成果を発信する媒体として、研究活動の要となるものであるが、世界における論文発表数の増大と共に、特に欧米の学術雑誌を中心に、学術雑誌の運営が商業出版社に委ねられるようになった。学術雑誌を取り扱う商業出版社は再編・統合を繰り返しながら、四大出版社へと収斂し、学術雑誌の購読料をつり上げるようになった。学術雑誌が大学および研究者の研究活動の要をなし、これなしでは研究活動が成り立たないことを見込んだ上での年7-8%の値上げであり、商業出版社の利益率は40%にも上る。

学術論文は元来、研究者が執筆したものであるから、学術雑誌を購読するということは、アカデミアが自らの生産物を商業出版社から買い戻す行為となる。ハーバード大学のような裕福な大学すらも負担不能ほどの購読料高騰に、特に出版社との交渉・契約を担当する大学図書館を中心に怒りが爆発し、世界的なオープンアクセス(OA)運動へと繋がった。論文のOA化とは、当時普及しつつあったインターネットを利用して、インターネット上に論文を公開することを言う。掲載される全ての論文がOA出版されるフルOA誌(ただし、著者が論文掲載料(APC)を負担する必要がある)の創設[ゴールドOA]や、機関リポジトリ等における著者最終稿の公開[グリーンOA]などの手法が生み出されたが、研究者一人一人の手間を必要とすること、特に発表論文の権威性は従来からの購読誌における論文発表に保たれていたこともあって、これらによる学術論文のOA化は緩やかにしか進まなかった。

- **転換の兆し 1：研究活動のデジタル化への対応とオープンサイエンス政策への転換**

科学技術の進展に伴うデジタル化およびインターネットの普及に伴い、研究活動をデジタル化することによる新たな可能性を見いだそうという動きが欧州を中心に起きた。時代により、「e-サイエンス」や「デジタル・スカラーシップ」「サイエンス2.0」などといったKWの下に、新たな活路を見いだそうとする大型計算機等を扱っていた情報基盤センターや政策サイドが活動していた。しかし、これらの活動は、肝心の研究者層を巻き込むことができず、主に研究インフラ面の議論に留まっていた。

ところが、EUが「サイエンス2.0」政策を推進するためにパブコメを行ったところ、当時の社会における「説明責任」や「透明性」に向けての動き、上述の「学術論文のOA化」の動きを受けて、政策の名称を「オープンサイエンス」とし、更にその推進目的を、学術論文のみならず、研究データやコード、研究活動そのものを社会に開放することによるイノベーションの創出とした方が良いというコメントがあり、EUは2016年以降、「オープンサイエンス」政策を強力にすることとなる。

EUのオープンサイエンス政策は学術雑誌のOA化、研究データの共有・公開、学術コミュニケーションのオープン化からなり、当初、これまで手つかずであったを中心に政策が進められた。EU加盟国横断的な研究データ基盤(EOSC)の構築・運営について集中的に議論がなされたが、多国間・多分野間にまたがる基盤構築に向けての検討や調整は容易ではなく、目に見える進展はなかなか生まれなかった。そのようなこともあり、研究の現場における研究データの共有・公開やオープンサイエンス実践を進めるために、そのような活動そのものを評価し、研究者にインセンティブを提供しようという検討もEUにおいてなされたが、こうした評価手法が学術関係機関において採用されることはなかった。

● 転換の兆し 2 : 「即時オープンアクセス」の推進とプラン S による「DORA」の採択

「研究データの共有・公開」を中心とする EU のオープンサイエンス政策を前に、同政策の「 学術雑誌の OA 化」の推進はなりを潜めていたが、2018 年 9 月、11 の欧州研究助成機関が突如、学術論文の「即時オープンアクセス」の推進を宣言した。「プラン S」と呼ばれるこのイニシアティブは、表向きは「公的資金を得た研究成果は、出版直後に OA となり、誰もその恩恵に預かれるようにならなければいけない」としつつ、実のところは商業出版社が購読料等を中心として暴利をむさぼり続けることを抑制することを目的とし、当初は、オープンアクセス運動により生み出された「フル OA 誌 [ゴールド OA]」のみへの論文出版を想定した打ち出しであった。フル OA 誌は、OA 運動の下に新たに創設された学術雑誌であり、大手商業出版社からの出版は皆無であった。

アカデミアも商業出版社の購読料値上げには反感を抱いており、プラン S の動きは本来歓迎すべきものであった。しかし一方で、「フル OA 誌」には従来からの分野における「権威ある雑誌」が含まれず、このような政策に従うと、特に任期付きのポジションにいる若手研究者は次の職の獲得の際に不利になることが問題として認識され、「プラン S」に従う事への反発がアカデミアの方からも起きた。

「プラン S」ではこのため、グリーン OA や、ハイブリッド誌については転換契約が成立している場合は許容するといった妥協を行う一方で、ゴールド OA の推進を堅持したい思惑から、「プラン S を採択した研究助成機関では、研究助成の研究評価において、業績として示された論文が権威誌に掲載されたかは問わない」ということを宣言し、「研究評価に関するサンフランシスコ宣言 (DORA)」の採択を行った。

プラン S による DORA の採択は、プラン S が多様な即時 OA の方法を許容したことから、さほど大きな影響力を持たなかった。しかし一方で、プラン S が DORA を採択したことは、象徴的には、OA やオープンサイエンスに向けた学術コミュニケーションを公共に開放すべきというオープン化の議論と、学術界にとってはより根幹的な、研究規模の拡大や量的指標に基づく研究評価などのもたらす様々な学術システムの歪みに関わる議論が結びついたことを意味し、その後の議論の展開に大きな意味を持つ。

また、これまで学術のありようはアカデミックコミュニティが決めていくものであり、政府や研究助成機関からは口だしすべきではないというのが暗黙のルールであったのに対し、プラン S は研究助成機関中心のイニシアティブであり、学術システムのあり方にアカデミア以外の政府組織が口を出すという構図になっていた。更に、プラン S は「即時 OA」の実現という観点で一定の成功を得たことから、プラン S を境に、アカデミアを抜きにして研究助成機関が学術コミュニケーションや学術システムのあり方を主導的に議論するようになっており、これも一つの大きなターニングポイントであったといえる。

● 転換の兆し 3 : 新型コロナウイルス感染症拡大とオープンサイエンスの有用性の認識拡大

EU のオープンサイエンス政策やプラン S は、打ち出しは派手であったが、当初、なかなか目に見える成果が見えなかった。ところが、2019 年末から新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、これの克服に向けた世界的な研究協力が急務になると、商業出版社も協力をし、これに関連する論文や研究データの公開が進み、世界は早期にワクチン開発ができ、新型コロナウイルス感染症の抑制と克復に繋げることができた。

オープンサイエンス政策を押し進める政策担当者はこの事実をうまく利用し、「論文や研究データの学術成果が世界で共有されることにより新型コロナウイルス感染症を克服できたのであれば、学術成果の共有・公開を他の分野や領域に拡大することによって、人類はその他の多くの課題を解決し、人類のウェルビーイングに繋げることができる」というレトリックを用いるようになった。

これによりオープンサイエンスは欧州だけでなく、国連教育科学文化機関 (UNESCO) が世界の多くの国を巻き込みながら推進する世界的なアジェンダとなった。

● 転換に向けて : チームサイエンスの必要性和多面的評価に向けての取り組み

オープンサイエンスが世界的なアジェンダになるにつれ、研究データを共有・公開するための加工や説明等を付加する作業が顕在化した。データキュレータといった人材の必要性も認識されたが、全ての研究活動にこういった専門人材を雇用・確保することは現実的ではないことから、研究者自らがこうした作業を担わなければいけないことも同時に認識された。しかし、研究者は自身の研究者キャリアを守るためには論文業績を出し続ける必要があり、データキュレーションといった論文に繋がらない作業をしている訳にはいかない。

また、「e-サイエンス」や「サイエンス 2.0」の流れを汲む「データ駆動型科学」や「研究 DX」をあらゆる分野に展開するためには、データの取扱いに長けた「データサイエンティスト」や、特定の研究に特化したアプリやソフトを開発する「ソフトウェアエンジニア」が必要となるが、これらの人材も研究者の下働きのみということになると、こうした人材のなり手がなくなることも同時に認識された。

つまり、オープンサイエンスやデータ駆動型科学などの研究 DX を推進するためには、チームで研究を推進する必要性が認識され、かつ、こうした「チームサイエンス」を推進するためには、個々の研究者の研究業績を評価する「競争パラダイム」から、チームメンバー一

一人の貢献を多面的に評価する「協調パラダイム」への転換が認識されたのである。チームサイエンスを成り立たせるための「多面的な研究評価」に向けての流れは、冒頭に記した、論文業績を中心とした量的指標に駆り立てられ、疲弊する研究コミュニティの問題認識にも繋がるものであり、2022年2月の「研究評価改革のためのパリ宣言」に結実した。オープンサイエンスの流れと、研究評価改革の流れが合流した瞬間である。EUではその後、「研究評価促進連合 (CoARA)」を発足させ、40か国 350機関以上と共に研究評価改革に向けた議論を進めている。

(2) 得られた成果の国内外における位置づけとインパクト

本研究の着想にあったように、世界のアカデミアは戦後の研究規模の拡大と、それに伴う任期付き任用の一般化、論文業績を中心とした量的指標に基づく研究評価などに疲弊している。世界の研究評価が論文業績を中心とした量的指標に基づくため、世界の多くの国々はこのような負のループから抜け出す方法が見いだせていない。しかし、EUはオープンサイエンス政策を強力に推進する過程で、偶然にも、研究評価改革の糸口を見だし、現在、これを強力に推し進めている。

このような政策動向を紹介することは、疲弊する日本の学術コミュニティの励みになるものでもあり、国内の研究評価改革に繋がる可能性も有するものでもある。日本の研究コミュニティも、論文業績を中心とした研究評価に駆り立てられ、じつくりと腰を落ち着けてしか得ることのできない、真に画期的な研究成果を生み出せなくなっている。また、研究の基盤を成すデータベース構築や後人の育成などの、一見地味ではあるが、真に意義深い研究に繋がり得る活動に時間を割くことが出来なくなっている。日本においても、欧州の取り組みを参考に、研究評価改革の議論が進展することが期待される。

(3) 今後の展望

米国および日本では、研究評価改革の議論は未だ進んでいない。しかし、欧州において研究評価改革の議論開始の発端となった「即時オープンアクセス」については、米国が2022年8月、日本は2023年5月に日本で開催されたG7を契機に、推進の意志を明確にしている。実のところ、G7仙台科学技術大臣会合のコミュニケにも「即時オープンアクセス」の推進は謳われ、加盟国がこれを推進する方向性がしめされている。

この動きが、研究評価改革に繋がるかは不明であるが、同コミュニケにはオープンサイエンス実践のための「インセンティブと報酬を与える研究評価アプローチ」が謳われている。また、日米の「即時オープンアクセス」政策は学術論文のみならず、研究データも含むことが特徴的であり、オープンサイエンスの流れにも繋がるものであり、欧州同様、研究評価改革の議論に繋がる可能性を有している。

今後の展望としては、世界の議論を日本に紹介しつつ、今度は、日本の研究評価改革の議論形成に貢献していきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計26件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 25件）

1. 著者名 船守美穂	4. 巻 44-1
2. 論文標題 シカゴ大学英文学専攻、学生募集を黒人研究に限定	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 学校法人	6. 最初と最後の頁 61-64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 船守美穂	4. 巻 44-2
2. 論文標題 カリフォルニア大学、エルゼビア社との転換契約を発表	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 学校法人	6. 最初と最後の頁 51-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 船守美穂	4. 巻 44-3
2. 論文標題 バージニア州にて、就職先業界を指定した高等教育無償化の提案	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 学校法人	6. 最初と最後の頁 53-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 船守美穂	4. 巻 44-4
2. 論文標題 米国におけるセクハラをした研究者に対する制裁の広がり	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 学校法人	6. 最初と最後の頁 29-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 船守美穂	4. 巻 44-5
2. 論文標題 パンデミック下の大規模公開オンライン講座 (MOOC)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 学校法人	6. 最初と最後の頁 61-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 船守美穂	4. 巻 44-7
2. 論文標題 豪・研究助成機関、研究助成申請における プレプリント引用禁止令を撤回	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 学校法人	6. 最初と最後の頁 69-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 船守美穂	4. 巻 27
2. 論文標題 社会と繋がるオープンサイエンス オンラインプラットフォーム上で完結する社会調査に向けて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会と調査	6. 最初と最後の頁 4-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 船守美穂	4. 巻 43-1
2. 論文標題 中国、研究評価におけるSCI論文と関連指標の使用を規制	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学校法人	6. 最初と最後の頁 45-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 船守美穂	4. 巻 43-2
2. 論文標題 ネイチャー誌、OA誌への移行の見込み	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学校法人	6. 最初と最後の頁 24-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 船守美穂	4. 巻 43-3
2. 論文標題 コロナ下の米国大学 米国の2020年度大学進学者数、2割減か?	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学校法人	6. 最初と最後の頁 31-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 船守美穂	4. 巻 43-4
2. 論文標題 コロナ下の米国の大学 標準テストSATとACTの壊滅か?	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学校法人	6. 最初と最後の頁 40-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 船守美穂	4. 巻 43-5
2. 論文標題 中国にて、教授を告発する学生が拡大	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学校法人	6. 最初と最後の頁 40-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 船守美穂	4. 巻 43-6
2. 論文標題 変わりゆくプレプリントの機能	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学校法人	6. 最初と最後の頁 31-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 船守美穂	4. 巻 43-7
2. 論文標題 Lancet 誌、データサイエンティストによる査読を導入	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学校法人	6. 最初と最後の頁 43-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 船守美穂	4. 巻 43-8
2. 論文標題 インド、一般国民もアクセスできる電子ジャーナルの ナショナルライセンスを追求	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学校法人	6. 最初と最後の頁 38-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 船守美穂	4. 巻 43-9
2. 論文標題 ネイチャー誌とその姉妹誌、120万円のOA出版オプションを設定	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学校法人	6. 最初と最後の頁 30-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 船守美穂	4. 巻 43-10
2. 論文標題 デジタル化と DX の違い	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 学校法人	6. 最初と最後の頁 48-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 船守美穂	4. 巻 43-11
2. 論文標題 ネイチャー誌は 120 万円、セル誌は 110 万円、サイエンス誌は？	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 学校法人	6. 最初と最後の頁 48-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 船守美穂	4. 巻 43-12
2. 論文標題 コロナ下の米国の大学 大学出願における標準テストの利用縮小 出願者数伸びるも大学進学率大幅減	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 学校法人	6. 最初と最後の頁 48-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 船守美穂	4. 巻 65-4
2. 論文標題 なぜ今、研究評価か？ 学術情報流通と研究評価の関係性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 薬学図書館	6. 最初と最後の頁 160-167
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 船守美穂	4. 巻 NII-2020-005J
2. 論文標題 プランS改訂版発表後の展開 日本はプランSに何を学ぶか？	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 NIIテクニカル・レポート	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 船守美穂	4. 巻 346-CA1990
2. 論文標題 プランS改訂版発表後の展開 転換契約等と出版社との契約への影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 カレントアウェアネス	6. 最初と最後の頁 17-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 船守美穂	4. 巻 42(2)
2. 論文標題 インド政府、若手研究者の論文投稿に報奨金提供を提案	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 学校法人	6. 最初と最後の頁 43-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 船守美穂	4. 巻 42(4)
2. 論文標題 再現性実験、一つの論文に対して二つの結論を学術雑誌に掲載	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 学校法人	6. 最初と最後の頁 55-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 船守美穂	4. 巻 42(7)
2. 論文標題 ETHZ、学術雑誌のIFを考慮しないとしていたのに考慮し、謝罪	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 学校法人	6. 最初と最後の頁 40-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 船守美穂	4. 巻 42(11)
2. 論文標題 ドイツの学術機関、投稿前論文スクリーニングを外注	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学校法人	6. 最初と最後の頁 33-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計48件(うち招待講演 41件/うち国際学会 11件)

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 デジタル化とDXの違い
3. 学会等名 ICEループリック?研究会「学習パラダイムをDXでいかに実現するか ICEで考える」(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 「研究のマス化」とデジタル時代における研究評価 研究評価は変わる必要があるか
3. 学会等名 東北大学附属図書館主催「ジャーナル問題に関するセミナー」(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 ダイバシティ推進に資する業績評価の在り方についてDiscussion Points
3. 学会等名 東京大学工学系研究科（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 新しい可能性を拓く大学経営 高等教育マス化とデジタル時代の大学を創る
3. 学会等名 天城学長会議（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 FSCI Midpoint Plenary B
3. 学会等名 FSCI Midpoint Plenary B（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 Plan S and transformative agreements and journals What it means for non-Plan S countries
3. 学会等名 Global Overview of the Scholarly Publishing Landscape: Differences Between the North and the South and Possible Consequences of Plan S, FSCI2021（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 Research Assessment suited for Open Science, and getting rid of Northern-dominated Journal System
3. 学会等名 Global Overview of the Scholarly Publishing Landscape: Differences Between the North and the South and Possible Consequences of Plan S, FSCI2021 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 Is inclusiveness in scholcom really beneficial for scholarship?
3. 学会等名 OA112 - Session 4: Diversity, inclusion and collaboration (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 Who owns research data at universities An analysis of research data management practices at world universities
3. 学会等名 Data Infrastructures and Open Science MWS Web Forum Series 'The Digital Transformation' (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 東北大学のジャーナル問題を考える(コメント)
3. 学会等名 第3回ジャーナル問題に関するセミナー ジャーナル問題トークセッションin Tohoku University (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 The pitfalls and unintended consequences of Plan S A perspective from non-Plan S countries
3. 学会等名 3rd Basel Sustainable Publishing Forum Opening Access (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 学術情報は誰のもの？ オープンサイエンスを通じて、皆で創る未来社会！
3. 学会等名 国立情報学研究所市民講座 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 大学IRとは？ IRって必要 合理的な大学運営に向けて
3. 学会等名 津田塾大学 SD (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 国の社会環境の影響を強く受ける米国の大学教育
3. 学会等名 桜美林大学 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 学術雑誌の「ジャーナル問題」 メディアのDX化が生む問題とは
3. 学会等名 政策研究大学院大学「高等教育・産学連携政策」(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 ジャーナル問題をどのように判断するか? 学術情報流通とアカデミア
3. 学会等名 令和3年度九州大学大学院医学系学府教育FDプログラム「学術論文の購読と投稿とこれから」(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 研究データ管理とオープンサイエンスに関わる検討課題
3. 学会等名 内閣府・文科省との意見交換(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 ジャーナル問題をどのように判断するか? 東京大学における検討
3. 学会等名 東京大学附属図書館、工学・情報理工学図書館(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 米国における大学教員多様化の試み
3. 学会等名 東京大学工学系研究科（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 欧州を中心とした世界の研究評価改革の最前線 日本の議論に足りないのは何か？
3. 学会等名 横浜市立大学FD・SD研修会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 Introduction to NII RDC and Discussion on DMPs used within Institutions
3. 学会等名 Meeting with ARDC on DMP（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 商業出版社から決別できるか？欧州のダイヤモンドOAと研究評価改革の取り組み
3. 学会等名 RCOS定例会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 コロナ下の米国の大学の動向
3. 学会等名 東京大学工学系研究科における話題提供（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 AXIES-RDM提言から研究データポリシーガイドラインへ
3. 学会等名 AXIES-RDM提言から 研究デNIIオープンフォーラム AXIES研究データマネジメント部会合同トラック「学術機関における研究データ管理フレームワーク」
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 The Issues of Research Assessments
3. 学会等名 Global Overview of the Scholarly Publishing Landscape: Differences Between the North and the South and Possible Consequences of Plan S, FSCI2020 (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 Selected issues of Plan S on non-Plan S countries
3. 学会等名 Global Overview of the Scholarly Publishing Landscape: Differences Between the North and the South and Possible Consequences of Plan S, FSCI2020 (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 オープンサイエンス 新たな研究パラダイムに向けて
3. 学会等名 中央大学AI・データサイエンスセンタ - 第一回オンライン・レクチャー (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 How can we balance local needs with international interoperability in pursuing open science?
3. 学会等名 Asia OA 2020 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 オープンサイエンス時代の研究と評価 ~競争パラダイムから協調パラダイムへ~
3. 学会等名 文部科学省ドラメク (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 なぜ今、研究評価か? オープンサイエンスが促す研究のパラダイムシフト
3. 学会等名 第65回学術研究懇談会 (RU11) (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 中国の研究評価改革の 世界への影響は？ 研究評価と学術情報流通の緊密な関係
3. 学会等名 科研費「知のオープン化時代の大学・科学関連システムの再構築」(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 オープンサイエンス時代の研究データの機関管理に関する研究(成果報告)
3. 学会等名 未来投資型プロジェクト成果報告会2020(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 研究データポリシーガイドライン アップデートと先行大学からのメッセージ
3. 学会等名 AXIES2020 「AXIES研究データマネジメント部会」
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 学術雑誌の「ジャーナル問題」 メディアのDX化が生む問題とは
3. 学会等名 政策研究大学院大学「高等教育・産学連携政策」(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 世界の オープンサイエンスの動向 ークラウド上への研究活動の移行
3. 学会等名 物性研究所パソコン共同利用・CCMS合同研究会 「計算物質科学の新展開2020」(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 学術情報流通と研究評価の関係性 ～デジタル時代の研究評価を考える
3. 学会等名 広島大学 人間社会科学部研究科・研究推進委員会主催 人文社会科学分野の研究力強化 F D 2020 年度第 1回 セミナー(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 新たな研究評価を呼ぶ オープンサイエンスー社会との学術共創に向けて
3. 学会等名 政策研究大学院大学「高等教育・産学連携政策」(隅蔵康一)(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 Open Science Conference 2021 参加報告
3. 学会等名 RCOS定例会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 ジャーナル問題をどのように判断するか？ 学術情報流通とアカデミアの多面的な関係性
3. 学会等名 東北大学附属図書館主催 「ジャーナル問題に関するセミナー」(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 コロナ下の米国の大学の動向に見る高等教育の現代的課題
3. 学会等名 第14回EMIR勉強会(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 オープンアクセス雑誌とハゲタカ雑誌に関する一考察
3. 学会等名 日本高等教育学会第22回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Miho Funamori
2. 発表標題 The Impact of Plan S on Japan--;Measures for Improving Research Competitiveness in the Digital Age
3. 学会等名 2019 IIAI International Conference on Advanced Applied Informatics (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 学術研究のあり方の変質を高等教育のマス化から理解する（研究枠組みの提案）
3. 学会等名 科研費「知のオープン化時代の大学・科学関連システムの再構築」 第1回全体会合（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 学術ジャーナルと研究評価の今--オープンアクセスがもたらすパラダイムシフト~
3. 学会等名 NII記者懇談会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Miho Funamori
2. 発表標題 The Issues of Scholarly Communication and Research Assessment in the 21st Century
3. 学会等名 GRIPS Seminar: Policy for Higher Education and University-Industry Cooperation（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Miho Funamori
2. 発表標題 Research Assessment in the Digital Age
3. 学会等名 GRIPS Seminar: Policy for Higher Education and University-Industry Cooperation（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 学術論文発表と研究評価を取り巻く環境の大変貌--オープンアクセスがもたらす パラダイムシフト~
3. 学会等名 大阪大学FD (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 船守美穂
2. 発表標題 学術と研究評価を取り巻く環境の大変貌--開かれた学問を促進するデジタル化~
3. 学会等名 日本薬学図書館協議会 中堅職員研修会 (招待講演)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

海外大学事情「mihoチャンネル」 https://rcos.nii.ac.jp/miho/ 船守美穂 Researchmapページ https://researchmap.jp/funamori/
--

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------